

避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した亡母（申立人らが相続）及び申立人長女について、①亡母につき、浪江町で生まれ育ち、居住期間が約８５年にわたっていたことや、婦人会の役職を１０年程度務めるなどの地域社会との関わり合いの状況等を考慮し、生活基盤変容による精神的損害（中間指針第五次追補の定める目安額２５０万円）の増額分として６０万円が認められ、②申立人長女につき、居住期間が通算して約６０年にわたっていたことや、婦人会の役職を務めるなどの地域社会との関わり合いの状況等を考慮し、生活基盤変容による精神的損害（中間指針第五次追補の定める目安額２５０万円）の増額分として３０万円が認められるなどした事例。

和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター令和○年（東）第○号事件（以下「本件」という。）について、申立人X１、同X２、同X３、同X４、同X５及び同X６（以下「申立人ら」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり、和解する。

第１ 表明及び保証

申立人らは、被申立人に対し、次の事項を表明し保証する。

- （１）亡A（以下「被相続人」という。）が平成２７年７月○日に死亡し、申立人らが、被相続人の被申立人に対する損害賠償請求権を承継したこと
- （２）申立人らの知る限り、申立人らが、被相続人の全相続人であること

第２ 和解の範囲

申立人らと被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

記

損害項目

１．被相続人A分

- （１）過酷避難状況による精神的損害（中間指針第五次追補第２の１）
期間：平成２３年３月１１日から平成２３年９月１０日まで
３００，０００円
- （２）生活基盤変容による精神的損害（中間指針第五次追補第２の２）
２，５００，０００円
- （３）生活基盤変容による精神的損害（中間指針第五次追補第２の２）の増額分
６００，０００円
- （４）日常生活阻害慰謝料（中間指針第五次追補第２の４ 指針Ⅰ）①（要介護）による増額分
期間：平成２３年３月１１日から平成２７年７月○日まで
１，５９０，０００円

2. 申立人X 1分

(1) 生活基盤変容による精神的損害（中間指針第五次追補第2の2）の増額分
300,000円

(2) 日常生活阻害慰謝料（中間指針第五次追補第2の4 指針I）①（介護）
による増額分）

期間：平成23年3月11日から平成27年7月〇日まで

1,590,000円

第3 和解金額

被申立人は、申立人らに対し、第2項所定の損害項目（同項所定の期間に限る。）
に対する和解金として合計金6,880,000円の支払義務があることを認め
る。

第4 支払方法

（省略）

第5 清算

申立人らと被申立人は、第2項所定の損害項目（同項所定の期間に限る。）につ
いて、以下の点を相互に確認する。

- 1 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人
らが被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。
- 2 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人らは被申立人に対し
て別途請求しない。

第6 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人ら及び被申立
人が署名（記名）押印の上、申立人らが1通と被申立人が1通をそれぞれ保有す
るものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償
紛争解決センターに交付する。

令和7年9月3日

（仲介委員 比佐 守男）